

地図を共有化し、多様な業務に活用

長野県
和田村振興課

農業概要

農業地域類型／山間農業地域
総農家戸数／349戸（平成12年農林業センサス）
耕地面積／269ha（平成12年農林業センサス）
農作物ベスト3
（金額ベース、平成15年現在）
① 畜産（2億5,000万円）
② 米（1億6,000万円）
③ 野菜（9,000万円）

〒386-0701
長野県小県郡和田村 2872
TEL0268-88-2345 FAX0268-88-2693

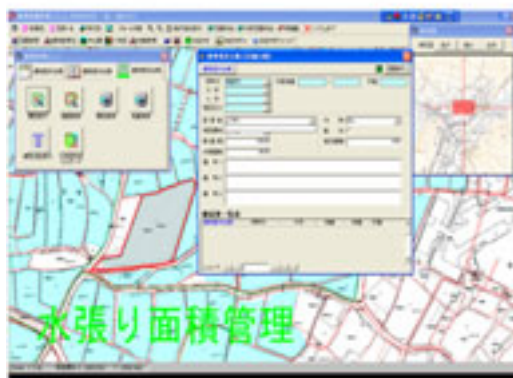
全庁ネットワーク化の 取り組み

■ 経 緯

平成15年に全庁システムを構築

和田村では、これまで農家からの依頼に対して、紙の農地基本台帳で確認作業を行っていたが、作業量が膨大になっていた。また、昭和50年当時の調査以降、出入作の情報更新が行われておらず、データ更新が課題となっていた。

こうした問題を解決するため、平成15年度に住民課や総務課などのデータをもとに全庁で活用できる地図情報システムを構築した。また、このシステムには、独自の図形や属性データの入力可能な簡易GISが搭載されており、一つの元データがあらゆる業務に生かせる仕組みになっている。今後は、庁内に限らず、農協（JA）などの営農活動にも活用していく予定である。



▲さまざまな属性データが入力できる農地
地図情報システム画面

■ ネットワーク化の内容

関係部署——住民課、総務課、農業委員会、
振興課

管理主体——農業委員会

共有データ——農地基本台帳、住民基本台帳、
土地課税台帳、地籍図、地形
図、航空写真

システム整備の概要

■ 経 過

平成 13 年度以前

農地基本台帳は、昭和 50 年の調査以降、タイムリーなデータ更新が行われていなかったため、現状を反映した農地データの整備が求められていた。



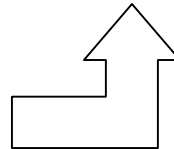
■ 活用した補助金

単位：万円

事業名	町単独	県単独	国補助	合計
農地情報管理システム整備事業			410	410

平成 15 年度

地図データは、地籍調査事業で整備した地籍図データを背景図として、これに税務土地情報および住民基本台帳データをマッチングさせて整備した。また、「複数筆にわたる水田」や「1筆に複数ある水田」の情報を把握するため、1田面単位の面積を図上計測により取得し、面情報を作成した。これにより「筆ごと」「現況」の両面からの管理が可能となった。



平成 16 年度

システムが本格稼動し、生産調整業務、中山間地域直接支払業務などに活用された。また、従来の地理情報に加え、振興課の道路現況図を整備して、システムを充実。さらに、法定外管理システムも併行して操作できる環境を整え、庁内の地図関連情報をトータルに管理できるシステムを構築した。



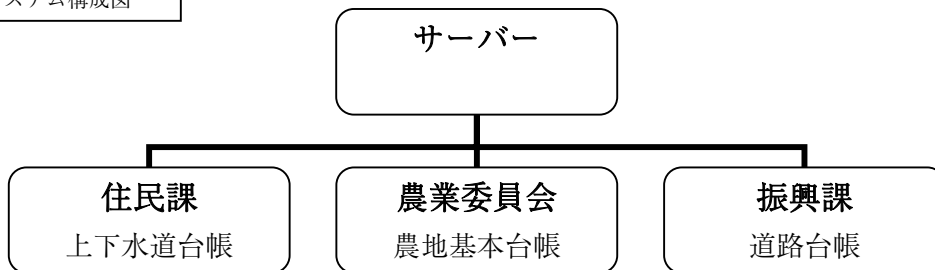
平成 17 年度～

農業者の貸借・耕作の意向情報などを入力し、さらに高精度で多岐にわたる属性情報を完備することとしている。

ココがポイント！

調査終了後、作付け品種ごとに農地を色分け表示して、水田農業構造改革を促進するツールとして活用する。

システム構成図



■ システムの活用状況

農家相談で、威力を発揮。

中山間地域直接支払制度の管理にも活用。

これまで農業者からの相談に対しては、地籍図を用いて対応していたが、対象農地が特定しにくいこともあって、理解を得るのが大変だった。航空写真や道路図などを重ね合わせて表示することにより、農業者の理解が格段に早くなっている。また、中山間地域直接支払制度における集落協定物件を、色分け地図によって管理するなど、各種制度の管理にも活用している。



▲航空写真や道路図などを重ね合わせて表示するので、農家からも「分かりやすい」と好評

システムの管理・運用方法

A. 管理方法

農地の売買・貸借等の移動情報は、逐次、職員が入力を行っている。また、地籍図および土地関係属性データのマッチング・更新作業は、年に1回、(株)こうそくに委託している。

B. 運用方法

個人情報保護条例に従って、データの機密保持と保護管理の徹底が図られている。農地情報システム整備に伴う「税務土地データ」の活用においては、振興課と総務課(税務係)の間で、また「住民基本台帳データ」の活用については、住民課(戸籍係)との間で、文章による取り交わしが行われている。

課題と展望

■ 課題

- ・ 隣接する長門町との合併を控えており、同町とのシステム統合、情報の共有化が今後の課題になる。

■ 展望

- ・ 農地情報や航空写真、住宅地図など、村内の精密な地図データを見ることができる Web 対応の GIS システムを構築し、庁内のあらゆる業務に活用できる体制を整える。また、庁内に限らず、農協(JA)などの営農活動にも活用していく予定である。